

## 「令和4年賃金改定に関する経営者意識調査」結果について

### 『雇用の確保・定着を見据え、賃金を引き上げる傾向』

#### ◆調査結果

##### 《賃金改定》

1. 【令和4年の賃金改定見通し】「賃金引き上げを検討する」が73.9%で前年と比較して14.1ポイント上昇。引き上げ率は1.0%、1.5%程度が全体の44%を占める。
2. 【賃上げの具体的な方法】「定期昇給の実施」が半数を占め、2年連続上昇している。
3. 【賃上げの前年との比較】「高い」が18.8%で6.7ポイント上昇。「低い」が12.0%で18.2ポイント低下。「変わらない」が67.7%で11.7ポイント上昇。
4. 【人件費負担対策として重視する要素】「人員配置・作業方法の改善」が29.7%で0.8ポイント上昇。「諸経費等コストの削減」が26.4%で1.3ポイント低下。
5. 【賃金改定において重視する点】「雇用の確保と定着」が29.7%で4.2ポイント上昇。次いで「経済・景気の動向」が23.4%。
6. 【令和3年の賃金改定の結果】「賃上げを検討する」から「結果的に引き上げた」企業割合が増加。「改定しなかった」企業割合が減少。
7. 【令和3年の賃金改定を決定した要素】「雇用の確保と定着」が29.4%で3.3ポイント上昇。次いで「経済・景気の動向」が22.4%。  
※令和4年調査から設問5・7の回答項目として「企業業績」を除き、「経済・景気の動向」を追加。

##### 《賞与》

8. 【令和3年冬季賞与の支給状況】「据え置いた」が38.3%で0.2ポイント上昇、次いで「増額した」が30.6%で11.0ポイント上昇。昨年と比較すると「減額した」と「増額した」の割合が逆転した。
9. 【令和4年夏季賞与の支給見通し】「引き下げを検討」が2.2%で37.0ポイント減と大きく低下。「据え置く」が41.7%で2.0ポイント上昇、「未定」が36.1%で25.3ポイント増と大きく上昇。
10. 【賞与の支給に関する悩みや課題】「賞与支給額による社員のモチベーション」が25.0%で2.9ポイント上昇、次いで「新型コロナウイルス感染拡大による影響」が21.9%で3.6ポイント低下。  
※令和4年調査から設問10の回答項目として「企業業績」を除き、「内部留保とのバランス」を追加。

##### 《同一労働同一賃金》

11. 【同一労働同一賃金の義務化】完了していない企業が23.1%。
12. 【完了していない理由】「内部体制が整っていない」「対策方法についてまとまっていない」等。
13. 【キャリアアップ助成金を利用した企業】14.6%。その内の8割が「正社員化コース」を利用。  
※キャリアアップ助成金とは、非正規労働者の社内でのキャリアアップを促進するための事業主に対する助成金。

#### ◆調査の概要

1. 調査目的 経営及び労使関係の安定に向けた春季賃金改定の参考に資するため
2. 調査企業 当所会員企業の中から434社を抽出  
(製造業:88社・建設業:114社・卸売業:86社・小売業:42社・サービス業:78社・その他:26社)
3. 調査期間 令和4年1月6日～1月26日
4. 調査方法 無記名式調査用紙の郵送及びFAXによる回答
5. 回収率 41.4% (180/434社) 前年 43.8% (194/443社)

##### 業種別回答数・構成比

業種	製造	建設	卸売	小売	サービス	その他・無回答	合計
回答数	41	41	34	14	26	24	180
構成比	22.8%	22.8%	18.9%	7.8%	14.4%	13.3%	100%

##### 従業員規模別回答数・構成比

従業員規模	20人未満	20人～100人未満	100人以上	無回答	合計
回答数	63	74	41	2	180
構成比	35.0%	41.1%	22.8%	1.1%	100%

※調査結果の概要については次ページ以降をご参照ください。

#### ◆お問合せ先

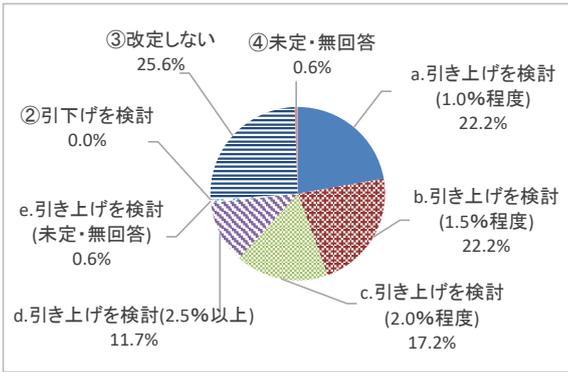
新潟商工会議所 中小企業振興部 担当:五十嵐、石塚  
TEL:025-290-4411 FAX:025-290-4421 E-mail:soudan@niigata-cci.or.jp

## 調査結果の概要(全業種)

### 設問1. 「現時点で考えている令和4年の賃金改定見通し」について

「賃金引き上げを検討する」が73.9%(前年比+14.1)と大幅に上昇し、「改定しない」との回答が25.6%(前年比▲11.0)と大幅に低下した。引き上げ率は、「1.0%程度」及び「1.5%程度」が22.2%で最も多く、次いで「2.0%程度」が17.2%、「2.5%以上」が11.7%となった。「賃金改定の見通し」の加重平均によると、昨年の1.5ポイントから1.6ポイントに上昇しており、引き上げ傾向にあることが窺える。

回答項目	回答数	今回	前回	増減
①引き上げを検討	133	73.9%	59.8%	14.1
a. 1.0%程度	40	22.2%	22.2%	0.0
b. 1.5%程度	40	22.2%	15.5%	6.7
c. 2.0%程度	31	17.2%	16.5%	0.7
d. 2.5%以上	21	11.7%	3.1%	8.6
e. 未定・無回答	1	0.6%	2.6%	▲2.0
②引き下げを検討	0	0.0%	2.1%	▲2.1
③改定しない	46	25.6%	36.6%	▲11.0
④未定・無回答	1	0.6%	1.5%	▲0.9
計	180	100%	100%	



<参考>賃金引き上げ率の推移について

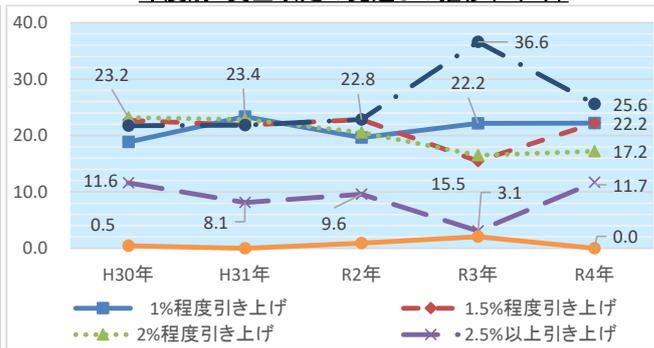
令和3年の全国賃金引き上げ率は、1.86%(前年比▲0.14)

当所調査「賃金改定見通し」の加重平均は、1.5%(R3)、1.6%(R4)と推移している。

年別 賃金引き上げ率の推移(5ヶ年)



年度別 賃金改定の見通しの推移(5ヶ年)

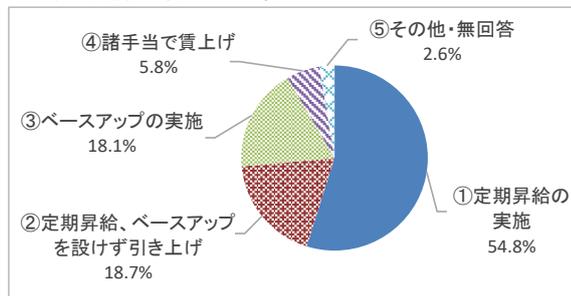


※年別賃金引き上げ率の推移(5ヶ年)は「厚生労働省 民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」より抜粋  
※当所調査は、「賃金改定の見通し」の加重平均

### 設問2. 「現時点で考えている賃金引き上げの具体的な方法」について(複数回答)

「定期昇給の実施」が54.8%(前年比+4.1)、「定期昇給、ベースアップを設けず引き上げ」が18.7%(前年比▲3.1)、「ベースアップの実施」が18.1%(前年比+1.9)となった。「定期昇給の実施」割合が半数を占め、2年連続上昇している。

回答項目	回答数	今回	前回	増減
①定期昇給の実施	85	54.8%	50.7%	4.1
②定期昇給、ベースアップを設けず引き上げ	29	18.7%	21.8%	▲3.1
③ベースアップの実施	28	18.1%	16.2%	1.9
④諸手当で賃上げ	9	5.8%	9.2%	▲3.4
⑤その他・無回答	4	2.6%	2.1%	0.5
計	155	100%	100%	



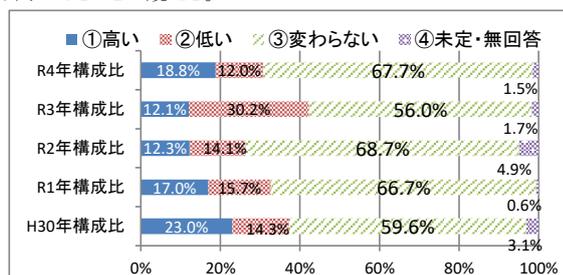
※設問2は、設問1で「引き上げを検討する」と回答した企業のみ(133社)を集計

### 設問3. 「賃金引き上げの場合、前年と比較して高いか低いか」について

「変わらない」が67.7%(前年比+11.7)と大幅に上昇し、「低い」が12.0%(前年比▲18.2)と大幅に低下した。昨年と比較して「変わらない」もしくは「高い」企業が増加していることから、賃金の低下を抑える方向であることが窺える。

回答項目	回答数	今回	前回	増減
①高い	25	18.8%	12.1%	6.7
②低い	16	12.0%	30.2%	▲18.2
③変わらない	90	67.7%	56.0%	11.7
④未定・無回答	2	1.5%	1.7%	▲0.2
計	133	100%	100%	

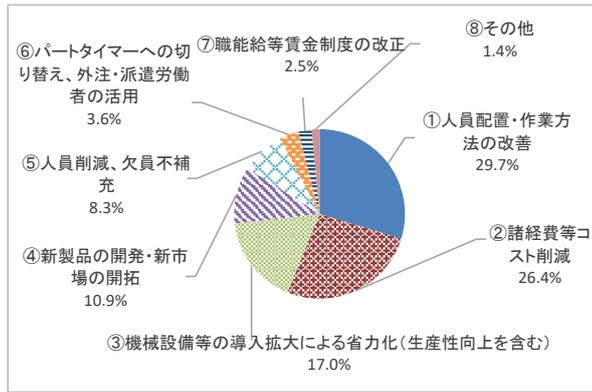
※設問3は、設問1で「引き上げを検討する」と回答した企業のみ(133社)を集計



#### 設問4. 「人件費負担対策として重視する要素」について（複数回答）

「人員配置・作業方法の改善」が29.7%（前年比+0.8）、「諸経費等コスト削減」が26.4%（前年比▲1.3）、「機械設備等の導入拡大による省力化」が17.0%（前年比+1.6）となり、比較的大きく変化した要素は「新製品の開発・新市場の開拓」で10.9%（前年比▲3.3）と低下した。

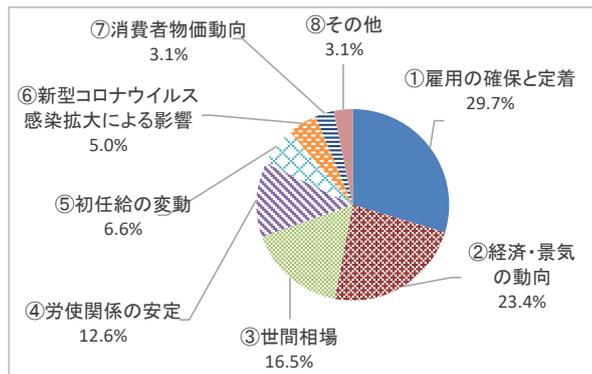
回答項目	回答数	今回	前回	増減
①人員配置・作業方法の改善	82	29.7%	28.9%	0.8
②諸経費等コスト削減	73	26.4%	27.7%	▲1.3
③機械設備等の導入拡大による省力化（生産性向上を含む）	47	17.0%	15.4%	1.6
④新製品の開発・新市場の開拓	30	10.9%	14.2%	▲3.3
⑤人員削減、欠員不補充	23	8.3%	8.3%	0.0
⑥パートタイマーへの切り替え、外注・派遣労働者の活用	10	3.6%	2.2%	1.4
⑦職能給等賃金制度の改正	7	2.5%	3.1%	▲0.6
⑧その他	4	1.4%	0.3%	1.1
計	276	100%	100%	



#### 設問5. 「賃金改定において重視する点」について（複数回答）

「雇用の確保と定着」が最も多く29.7%、次いで「経済・景気の動向」が23.4%、「世間相場」が16.5%となった。業種・業態により差があるが、人手不足もあることから、特に「雇用の確保と定着」が重要視されていることが窺える。

回答項目	回答数	今回	前回	増減
①雇用の確保と定着	113	29.7%	25.5%	4.2
②経済・景気の動向	89	23.4%	-	-
③世間相場	63	16.5%	13.3%	3.2
④労使関係の安定	48	12.6%	11.4%	1.2
⑤初任給の変動	25	6.6%	3.4%	3.2
⑥新型コロナウイルス感染拡大による影響	19	5.0%	7.8%	▲2.8
⑦消費者物価動向	12	3.1%	1.7%	1.4
⑧その他	12	3.1%	0.2%	2.9
●企業業績	-	-	36.7%	-
計	381	100%	100%	

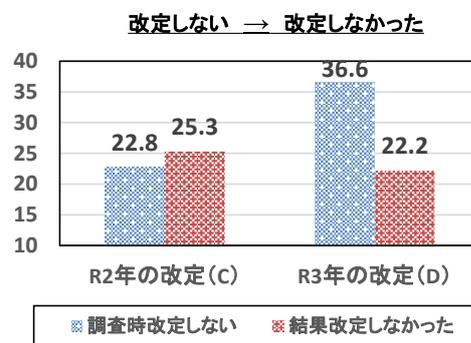
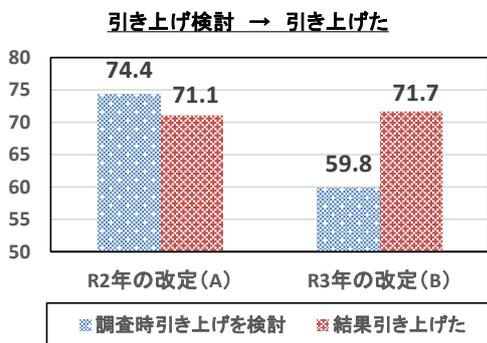


※R4調査から賃金改定に直接影響する内部要因の「企業業績」は回答項目から除き、外部要因の「経済・景気の動向」を追加

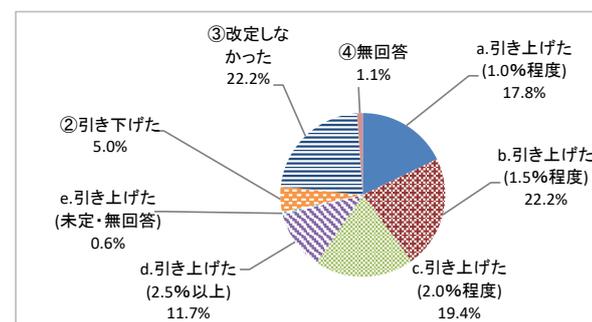
#### 設問6. 「令和3年の賃金改定の結果」について

令和3年の賃金引き上げの見通しと実績(B)は、「調査時引き上げを検討」していた59.8%だが「結果引き上げた」の71.7%となり企業割合が11.9ポイント増と大きく上回った。また、令和3年の賃金改定の見通しと実績(D)は、「調査時改定しない」の36.6%が「結果改定しなかった」の22.2%と14.4ポイント大きく下回った。前回調査時では慎重な動きを見せていたが、賃金の引き上げや改定をした企業が増加する結果となった。

※ 前年の賃金改定の見通しと実績の比較割合(下グラフ参照)



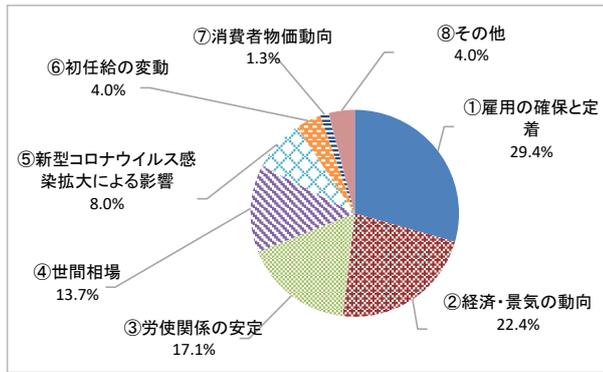
回答項目	回答数	今回	前回	増減
①引き上げた	129	71.7%	71.1%	0.6
a. 1.0%程度	32	17.8%	21.1%	▲3.3
b. 1.5%程度	40	22.2%	22.2%	0.0
c. 2.0%程度	35	19.4%	20.1%	▲0.7
d. 2.5%以上	21	11.7%	7.2%	4.5
e. 未定・無回答	1	0.6%	0.5%	0.1
②引き下げた	9	5.0%	1.5%	3.5
③改定しなかった	40	22.2%	25.3%	▲3.1
④無回答	2	1.1%	2.1%	▲1.0
計	180	100%	100%	



### 設問7. 「令和3年の賃金改定を決定した要素」について（複数回答）

「雇用の確保と定着」が29.4%と最も多くを占め、次いで「経済・景気の動向」が22.4%、「労使関係の安定」が17.1%となっている。設問5.と比較すると、3番目に多い「世間相場」が「労使関係の安定」に入れ替わっており、意思決定に若干の変化が窺える。

回答項目	回答数	今回	前回	増減
①雇用の確保と定着	88	29.4%	26.1%	3.3
②経済・景気の動向	67	22.4%	-	-
③労使関係の安定	51	17.1%	12.2%	4.9
④世間相場	41	13.7%	11.2%	2.5
⑤新型コロナウイルス感染拡大による影響	24	8.0%	7.6%	0.6
⑥初任給の変動	12	4.0%	3.0%	1.0
⑦消費者物価動向	4	1.3%	0.9%	0.4
⑧その他	12	4.0%	1.2%	2.8
●企業業績	-	-	37.7%	-
計	299	100%	74%	

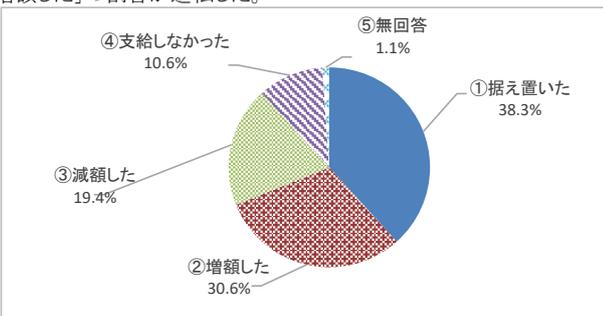


※R4調査から賃金改定に直接影響する内部要因の「企業業績」は回答項目から除き、外部要因の「経済・景気の動向」を追加  
※回答項目「新型コロナウイルス感染拡大による影響」はR3年調査より追加

### 設問8. 「令和3年冬季賞与の支給状況」について

「据え置いた」が38.3%と最も多くを占めた。次いで「増額した」が30.6%で昨年から11.0ポイント大きく上昇、「減額した」が19.4%で10.0ポイントと大きく低下した。昨年と比較すると、「減額した」と「増額した」の割合が逆転した。

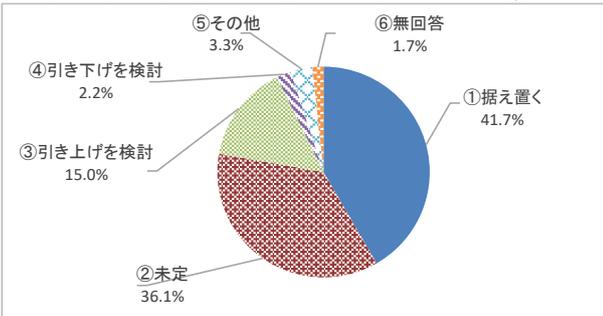
回答項目	回答数	今回	前回	増減
①据え置いた	69	38.3%	38.1%	0.2
②増額した	55	30.6%	19.6%	11.0
③減額した	35	19.4%	29.4%	▲10.0
④支給しなかった	19	10.6%	11.3%	▲0.7
⑤無回答	2	1.1%	1.5%	▲0.4
計	180	100%	100%	



### 設問9. 「現時点における令和4年夏季賞与の支給見通し」について

「据え置く」が41.7%（前年比+2.0）で最も多く、「引き上げを検討」が15.0%（前年比+8.8）と上昇した。「引き下げを検討」が2.2%（前年比▲37.0）と大きく低下している一方で、「未定」が36.1%（前年比+25.3）と大きく上昇し、先が見通せない状況にあることが窺える。

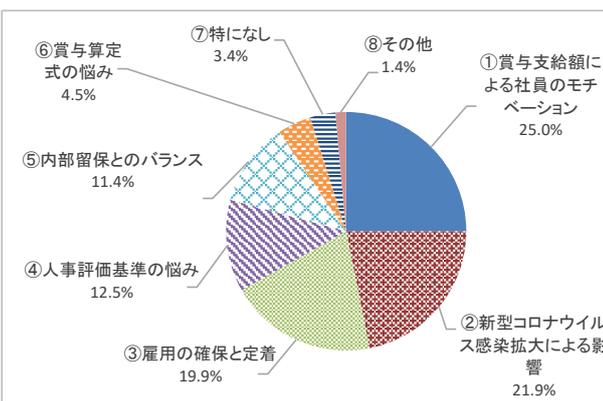
回答項目	回答数	今回	前回	増減
①据え置く	75	41.7%	39.7%	2.0
②未定	65	36.1%	10.8%	25.3
③引き上げを検討	27	15.0%	6.2%	8.8
④引き下げを検討	4	2.2%	39.2%	▲37.0
⑤その他	6	3.3%	2.6%	0.7
⑥無回答	3	1.7%	1.5%	0.2
計	180	100%	100%	



### 設問10. 「賞与支給に関する悩みや課題」について（複数回答）

「賞与支給額による社員のモチベーション」が25.0%（前年比+2.9）と最も多く、次いで「雇用の確保と定着」が19.9%（前年比+6.6）で雇用の維持と定着を重要視していることが窺える。また、「新型コロナウイルスによる影響」が21.9%（前年比▲3.6）と昨年から若干減少しているが、引き続き、課題として挙げられていることが窺える。

回答項目	回答数	今回	前回	増減
①賞与支給額による社員のモチベーション	88	25.0%	22.1%	2.9
②新型コロナウイルス感染拡大による影響	77	21.9%	25.5%	▲3.6
③雇用の確保と定着	70	19.9%	13.3%	6.6
④人事評価基準の悩み	44	12.5%	9.7%	2.8
⑤内部留保とのバランス	40	11.4%	-	-
⑥賞与算定式の悩み	16	4.5%	2.4%	2.1
⑦特になし	12	3.4%	1.5%	1.9
⑧その他	5	1.4%	0.7%	0.7
●企業業績とのバランス	-	-	24.8%	-
計	352	100%	100%	



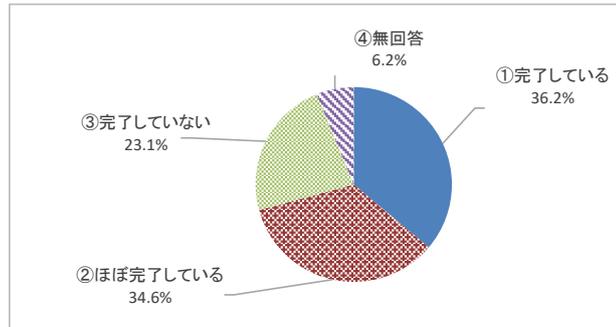
※R4調査から「企業業績」を回答項目から除き、「内部留保とのバランス」を追加

### 設問 1 1. 「同一労働同一賃金の義務化に伴う対策」について

令和3年4月1日から中小企業を対象に施行されたパートタイム・有期雇用労働法における「同一労働同一賃金」について調査を行った。「同一労働同一賃金の義務化に伴う対策」について、「完了している」または「ほぼ完了している」と回答した割合が約7割を占めた。一方で、23.1%が「完了していない」と回答した。

回答項目	回答数	構成比
①完了している	47	36.2%
②ほぼ完了している	45	34.6%
③完了していない	30	23.1%
④無回答	8	6.2%
合計	130	100%

※180社の内、130社(72.2%)から回答を得て集計した。

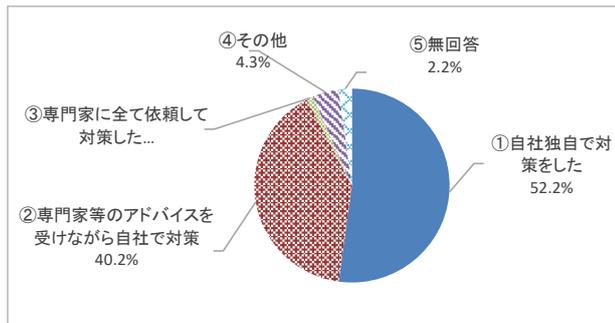


### 設問 1 2. 「同一労働同一賃金の対策方法」について

「自社独自で対策をした」という回答が半数を超えた。次いで、「専門家等のアドバイスを受けながら自社で対策」が40.2%となり、約9割が自社で対策を行ったことがわかる。

回答項目	回答数	構成比
①自社独自で対策をした	48	52.2%
②専門家等のアドバイスを受けながら自社で対策	37	40.2%
③専門家に全て依頼して対策した	1	1.1%
④その他	4	4.3%
⑤無回答	2	2.2%
合計	92	100%

※設問1で「①完了している」「②ほぼ完了している」と答えた方のみ回答

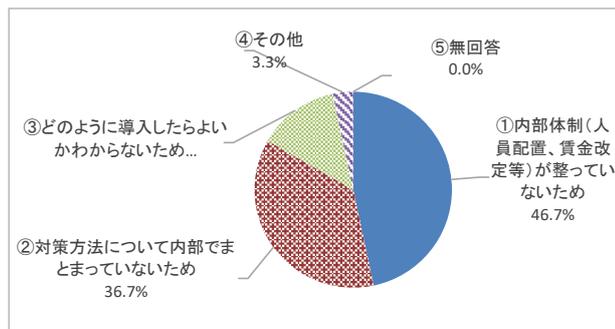


### 設問 1 3. 「同一労働同一賃金の対策が完了していない理由」について

「内部体制(人員配置、賃金改定等)が整っていないため」が46.7%、次いで「対策方法について内部でまとまっていないため」が36.7%となった。

回答項目	回答数	構成比
①内部体制(人員配置、賃金改定等)が整っていないため	14	46.7%
②対策方法について内部でまとまっていないため	11	36.7%
③どのように導入したらよいかわからないため	4	13.3%
④その他	1	3.3%
⑤無回答	0	0.0%
合計	30	100%

※設問1で「③完了していない」と答えた方のみ回答



### 設問 1 4. 「キャリアアップ助成金の利用」について

非正規労働者の社内でのキャリアアップを促進するための事業主に対する助成金である「キャリアアップ助成金の利用」については、7割強が「利用していない」と回答した。利用していない主な理由として、「受給要件を満たさないため」「案件がなかったため」等が挙げられた。

回答項目	回答数	構成比
①利用した	19	14.6%
②利用していない	102	78.5%
③無回答	9	6.9%
合計	130	100%

#### 設問 1 4. ② キャリアアップ助成金を利用していない主な理由

- ・受給要件を満たさないため
- ・案件がなかったため
- ・制度についてわからなかったため
- ・申請に手間がかかり時間がないうため

※自由記載による回答

### 設問 1 5. 「利用したコース」について

回答項目	回答数	構成比
①正社員化コース	17	81.0%
②賃金規定等改定コース	2	9.5%
③健康診断制度コース	1	4.8%
④短時間労働者労働時間延長コース	1	4.8%
⑤賃金規定等共通化コース	0	0.0%
⑥諸手当制度共通化コース	0	0.0%
⑦選択的適用拡大導入時処遇改善コース	0	0.0%
合計	21	100%

※設問4で「①利用した」と答えた方のみ回答(複数回答可)

